

令和4年第3回さくら市議会定例会一般質問順番

令和4年9月5日（月）午前10時～ 4人

質問順番	質問者名
1番	角田憲治議員
2番	加藤朋子議員
3番	石原孝明議員
4番	笹沼昭司議員

令和4年9月6日（火）午前10時～ 4人

質問順番	質問者名
1番	福田克之議員
2番	鈴木恒充議員
3番	若見孝信議員
4番	櫻井秀美議員

令和4年9月7日（水）午前10時～ 3人

質問順番	質問者名
1番	永井孝叔議員
2番	岡村浩雅議員
3番	高瀬一徳議員

1. 花塚市長2期目の今日までの運営について

- ①副市長を迎えての成果は。
また、副市長就任後の今日までの感想は。
- ②実行に向けての具体策は。
- ③組織の活性化は。
- ④人事制度の運用について。

答弁を求めるもの 市長、副市長

2. 高齢化における農業への対応について

- ①現状をどう把握しているのか
- ②農業用地の維持のためには集落営農または営農集団への対応が急務と考えるが市長はどう考えるか。
- ③多面的機能支払い交付金事業について、地域活性化のために積極的に取り入れるべきと考えるが。

答弁を求めるもの 市長

3. 公立小中学校への空調機整備について

公立小中学校の体育館・武道館(格技場)への空調機器導入を図るべきと考えるが。

答弁を求めるもの 市長、教育長

4. 喜連川中学校通学路の新設整備について

以前要望書が提出されているが、その後対応はどのようになっているのか。

答弁を求めるもの 市長、教育長

1. 福祉拠点の整備について

従来の福祉行政には縦割りや、制度の制約などの弊害が存在したことの反省から、制度の狭間に堕ちてしまったケースや、複合的で複雑な問題解決のために、「断らない相談支援」をはじめとする「地域包括支援体制」の確立が進められてきた。

そして様々な公的福祉機関、団体、民間事業者に加え、地域の住民が主体的に地域福祉の現場に参加して、苦手を補い、相互に連携し合う「新たな支え合い」の構築が緊急の課題とされている。増大する福祉ニーズに応じて、さくら市でも今後体制づくりに取り組んでいくと考えるが、これら様々な福祉サービスを統合し且つ有効に機能させるには、福祉の総合司令塔となる拠点が必要であり、整備を検討すべきではないかと思うが、市長の見解を問う。

答弁を求めるもの 市長

2. 若者の政治参画について

我が国の若者の政治参画は諸外国に比べて低い位置にある。これは選挙の投票率からも明らかであり、将来を担う若い世代が政治に無関心であるという事は大変憂慮すべき問題である。一方自治体の中には、若者が政治に関心を持ち、気軽に意見を言える環境を整えることによって、若者の政治参画に成功しているところもある。愛知県新城市の若者議会はその一例である。当市でもそういった環境を整えて、若者の政治参画を促すべきと考えるが市長の考えを問う。

答弁を求めるもの 市長

1. 上野地区農業集落排水処理施設について

建設後まもなく利用状況が満杯ということで新規に利用申し込みができず、この地区への住宅建設を見送ってしまうケースが多いと聞きます。その対策として、

- ①氏家水処理センターへ接続できないのか。
- ②集落排水処理施設の増設はできないか。

答弁を求める者 市長

2. 上野地区にある市営住宅跡地の利活用について

市はこの土地を売却の方向と聞いていたが、熟田地区を含めた地区発展のため、また、温暖化などによる災害が多発している状況であり、この住宅跡地を避難場所と地域のいこいの場となる防災用としても生かせる公園整備を進めていただきたく思いますが、いかがでしょうか。

答弁を求める者 市長

3. 物価高騰による農業資材の値上がり対策について

新型コロナの影響などにより消費が低迷し、米価は下落している。また、ロシアによるウクライナ侵攻によって物流が停滞し、肥料、飼料、燃料などが高騰し続けている。肥料などすでに2倍近い値上がりとなり、農業が危機に瀕しているため、国も対策を進めているようですが、市としても肥料などの高騰に対し、支援する考えはあるのか。

答弁を求める者 市長

1. 新型コロナウイルス感染症ワクチン接種後の後遺症等について

感染症によるワクチン接種後や感染してから回復後の後遺症について、生活に影響が出ている市民の状況はどうでしょうか。予防接種法に基づく予防接種を受けた方で健康被害が生じた場合は、厚生労働大臣が認定したときは、市町村により給付が行われることになっています。また新型コロナウイルスにかかった場合、後遺症について医療保険、傷害保険、労災保険等で対応する場合もあるようです。そこで伺います。

- ①感染症によるワクチン接種後や感染してから回復後の後遺症について、市民の現状は把握していますか。
- ②体力の減退、倦怠感や集中力の低下などによって、職場や学校に行くことが難しく悩んでいる市民はいると思いますが、後遺症に関する相談窓口はありますか。

答弁を求める者 市長

2. マイナンバーカードの普及について

マイナンバーカードの交付枚数率は本年5月1日現在で全国44.0%、栃木県41.3%で、さくら市は38.7%と交付が遅れています。国は、本年度末にほぼ国民にマイナンバーカードが行き渡ることを目指すとの方針で普及に取り組んでいます。そのため、現在マイナポイント事業の実施やカードの利便性を高めることによって普及を試みています。健康保険証としての利用申込と公金受取口座登録の申込みを受け付けて、1人当たり最大2万円相当のマイナポイントを付与しています。またポイントの対象となるマイナンバーカードの申請期限は9月末までとなっています。そこで伺います。

- ①現在の申請の状況は。また交付枚数率50%を超えるのはいつ頃になりますか。
- ②マイナポイント第2弾のポイントの対象となるマイナンバーカードの申請期限が9月末までということを受けどのような認識でいますか。
- ③普及が遅れる状況であれば市が独自にポイントを付与して、申請の促進につなげることも可能であると思いますがどうか。
- ④カードの普及後、カードを活用する機会が少なくでは意味がないわけで市の独自の利活用案は考えていますか。

答弁を求める者 市長

3. 定年延長に向けた取組みについて

近年、人口減少や少子高齢化による労働者不足を解消するため、政府は令和3年4月に改正高年齢者雇用安定法を施行し、企業については65歳までの雇用確保を義務付け、公務員については定年延長制度に関する国家公務員法等の一部を改正する法律ができ、令和5年度から施行されます。

地方公務員職場での実施には、条例・規則の改正が必要であります。定年延長制度の取組状況について伺います。

- ①現在の検討状況と今後のスケジュールについては。
- ②給料や諸手当の水準については。
- ③職務、働き方、配置など、運用面での考え方は。
- ④再任用制度との併用は。

答弁を求める者 市長

4. AIによる漏水調査について

令和2年度の有収率は令和元年度に比べて低下しており、漏水の修繕は水道施設の改修のなかで重要な課題であると考えます。そこで伺います。

- ①水道管の耐用年数と漏水調査方法、現在の漏水調査について。
- ②愛知県豊橋市や茨城県桜川市等でやられているようですが、衛星から地上に電磁波を照射して得られた画像データから、水道水に特有の反射特性をAIで補正・解析し、漏水可能性のある区域を特定し、事前に漏水調査範囲の絞り込みをおこない、従来の調査の効率化が可能となるというものです。さくら市も検討してみてもはどうでしょうか。

答弁を求める者 市長

5. 米飯給食の取組みについて

文科省は米飯給食が食習慣や食文化を通じた郷土への関心を深めるなどの教育的意義があるとして、平成21年3月に、週4回の米飯教育の目標設定を促す通知が出されています。また市長は新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言等によって外食用の米の需要が減り、在庫米が増えたことによる米価の価格低迷に対応すべく、さくら市産米のPRを兼ね医療従事者や影響を強く受けやすい住民税非課税世帯への支援を目的として、さくら市産米10kgを配布するなどコメの消費拡大にも取り組まれてきました。しかし、さらに取り組みを強化するため、米飯給食を増やす考えについて伺います。

- ①現在の小中学校における、米飯給食の日数についてはどうでしょうか。
- ②近隣の市町での、米飯給食の状況はどうでしょうか。
- ③地産地消の推進につながる米飯給食を増やす考えについては。

答弁を求める者 市長、教育長

1. 鉄道開業 150 年、蒲須坂駅開設 100 年について

1872 年 10 月 14 日に、日本初の鉄道が新橋・横浜間に開業しました。2022 年 10 月 14 日、鉄道開業 150 年を迎えます。JR では、鉄道開業 150 年を記念して、2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日まで、様々なイベントや情報発信を行っています。

また、1923 年 2 月 11 日には蒲須坂駅が開設され、来年 2023 年 2 月 11 日には、100 年を迎えます。2007 年の氏家駅開設 110 周年の時には、さくら市ミュージアム等はじめ、関連行事が開催されました。

単なる移動手段にとどまらず、人々の夢や希望も乗せて走り続ける鉄道です。

そこで、今年から来年は、さくら市として、駅、鉄道の利便性や住みやすさを PR する最大のチャンスですが、市としての考え方について伺います。

①現在の対応

②関係機関（民間）との連携

③今後の対応

以上、詳細に問う。

答弁を求めるもの 市長、教育長

2. さくら市のスポーツ施設、長寿命化について

さくら市では公共施設等の課題と今後の方針を示し、施設の長寿命化を進め、利用促進や統廃合を進めるなど、市民にとって真に必要で利便性の高い公共施設等を将来世代に引き継いでいくために「公共施設等マネジメント」に取り組んでいます。

令和4年3月には「さくら市公共施設等総合管理計画」を改定しました。特に、さくらスタジアムやバスケットコート、テニスコート、壁打ち施設など、新施設が完成して、市民のスポーツ熱や生きがいが高まっています。また、さくら市内外から人が集まり賑わいを増し、注目を浴びています。

しかし、現施設の中で、総合公園野球場、喜連川体育間等は、建設以来、本格的な長寿命化修繕等が図られていないです。老朽化が著しいとともに、新しい施設を整備するには予算と期間が必要です。

そこで、現施設の長寿命化を図る必要がありますが、市としての考え方について伺います。

- ①現在の対応
- ②関係機関との連携
- ③課題、問題点
- ④今後の対応

以上、詳細に問う。

答弁を求めるもの 市長、教育長

1. 定住・移住の促進について

さくら市への定住・移住の促進のための取組みについて、以下のことを伺う。

- ①栃木県では、今年度生活排水処理構想の見直しを行っているが、さくら市の生活排水処理構想を見直す考えはあるのか、また見直す場合、どのように見直していくのか。
- ②上野地区の農業集落排水を公共下水道に繋ぐための手続きについて、栃木市、佐野市、那須塩原市では既に繋いでいるが、さくら市における手続きで問題となっていることは何か、また今後はどのように取り組んでいくのか。
- ③上野地区住宅誘導ゾーンにおいて、促進に向け今までどのような取組みを行ってきたのか、また今後はどのように取り組んでいくのか。

答弁を求めるもの 市長

1. 脱炭素の取組について

世界、そして日本全国で、官民を問わずカーボンニュートラルやグリーントランスフォーメーションの取り組みが進められている中で、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロに取り組むことを表明するゼロカーボンシティ宣言を行った自治体は758、人口の実に90%以上に達している。

栃木県内でも、矢板市、高根沢町及び那須烏山市といったさくら市近隣の自治体はみな宣言をしている状態にある。

脱炭素分野では、今後10年間に官民で150兆円規模の投資を目指すと政府は表明しており、こうした投資をさくら市にも積極的に呼び込み、市の活性化につなげていく必要があると考える。

そこで、2点伺う。

- ①市のカーボンニュートラルに向けた何らかの計画や宣言を行うことを考えているか、その具体的な内容やタイムスケジュールを含めて伺う。
- ②例えば、市のデマンド交通にEVを導入し、公共施設に設置ないし増設した太陽光パネル及び充電設備によって電力供給を行い、併せて、非常時の電源としての機能も持たせるといった、脱炭素だけでなく、それ以外の付加価値を持った取組が重要と考えるが市の考えを伺う。

答弁を求めるもの 市長

2. さくら市の農業について

さくら市は、県内でも耕地面積が広く、その中でも水田面積率が高い一方で、米価は低迷傾向にある。また、市内農業者の高齢化も進み、後継者不足の問題もある。こうした現状を踏まえれば、米依存型農業の転換やICT等の本格的導入による作業効率向上等、大きな変革が必要と考えるが、今後のさくら市の農業のビジョンを伺う。

答弁を求める者 市長

1. 給食センターと、道の駅きつれがわ火災による専決処分について及び火災の責任について

- ①給食センターは、5月19日の臨時議会に急遽提出され、6月定例会が6月2日より開会した。現在設計業務の申請が締め切られた状態であり、6月定例会に提出審議、委員会付託で十分進めることが可能だったのでは。また、説明しないまま臨時議会提出、即決では議会軽視ではないか。
- ②道の駅きつれがわの火災による修繕工事の専決処分の報告があったのは、本田技研の視察の帰りのバスの中で、市長、副市長はバスに乗り専決処分ある旨の発言後すぐに下車し、担当課が説明をした。なぜ、研修後臨時議会を開催しそこで説明をしないのか。議会軽視ではないのか。
- ③火災による責任は誰がどのようにとるのか。また、常任委員会が喜連川商工会館で開催された。火災に関する審議でしたが、だれが出席されたか。

答弁を求めるもの 市長、教育長

2. 益子陶芸家島田恭子氏の陶板の購入について

- ①島田恭子氏の陶板購入は最初教育委員会で審議し否決された案件と聞いている。その後購入したと聞いているが市長自ら購入したのか。
- ②金額はいくらで購入したのか。また、教育委員会ではいくらで審議し否決されたのか。
- ③購入基準はあるのか。

答弁を求めるもの 市長、教育長

1. 道路行政について

市民生活になくてはならない道路や橋梁といった社会インフラは、近年老朽化が進んでおり、適切な維持管理が求められている。

本市においては、平成29年3月に「舗装長寿命化修繕計画」を策定し、計画的に道路の舗装修繕を実施していると聞いているが、市民からは経年劣化による生活道路のひび割れや上下水道の舗装復旧箇所の沈下等によりできた轍の修繕要望が多く寄せられている。

同計画によれば、市道全体の平均MCI(維持管理指数)は、4.4で「補修が必要な水準」にあり、とりわけ、早急に補修が必要とされるMCI3以下が20,904mもあり全体の9.5%を占めているとのことである。

そこで、市民の要望が多い生活道路の舗装修繕に今後どう取り組んでいくのか、市長に伺う。

また、本年7月に本市で危険な通学路等を行政や学校関係者が合同で点検する活動が実施されたが、その点検結果等も踏まえ、危険な通学路の解消にどう取り組んでいくのか、併せて伺う。

答弁を求める者 市長、教育長

2. 学校施設の整備充実について

近年、学校における熱中症事故が全国で毎年5千件程度発生している。気候変動の影響も考慮すると、今後も熱中症による死亡者が1千5百人超を出した平成22年や平成30年の夏のような災害級とも言える暑さが懸念されている。

こうした中、今年も気象庁や環境省から連日のように熱中症警戒アラートが発令されており、保護者から、児童・生徒の命を守るため、小中学校の体育館に空調設備を早急に整備すべきとの要望を多くいただいている。

お隣の矢板市では、既に矢板小、矢板中、片岡中、泉中の4校にアフターコロナ矢板創生戦略の一環で体育館に空調設備を設置している。

また、宇都宮市では昨年度、全市立中25校の体育館へ空調機器を導入しており、今年度は全ての公立小学校体育館に冷暖房設備を設置するとのことである。

そこで、本市においても児童・生徒の命を守るため、小中学校の体育館に空調設備を早急に設置すべきと考えるが、市長及び教育長の考えを伺う。

答弁を求める者 市長、教育長

3. 産業の振興について

生産年齢人口が大幅に減少する中、将来にわたって価値を生み出す産業の振興は、税収確保、雇用拡大等の観点から各自治体にとって喫緊の課題である。

こうした中、県においてはスピード感を持って、また弾力的に対応するため、産業団地の開発の基本方針の見直しを行ったと聞く。

これを受け、先ず上三川町と芳賀町が産業団地の開発を知事に要望し、その後、令和元年には下野市と鹿沼市も要望書を提出した。

その結果、上三川インター南産業団地が令和3年度に完成し完売。芳賀第2工業団地も第2期予約分譲を終了。更に、しもつけ産業団地は令和4年度から造成がスタートし、鹿沼インター産業団地も現在整備中とのことである。

そこで、激しさを増す地域間競争を勝ち抜くため、本市においても拱手傍観することなく、副市長が県と戦略的協議を行い、産業団地の整備に着手すべきと考えるが市長の考えを伺う。

答弁を求める者 市長、副市長

1. こどもを核としたまちづくりについて

近年少子化が進みコロナ感染拡大がさらに少子化に拍車をかけていると言われている。そんな中全国では独自の無料化政策等で出生率アップ、若者世帯の流入人口アップに成功している事例がある。そこで本市として子育てにかかる経済的負担をさらに軽減し、出生率アップ、若者世帯の流入人口アップを図るべきと考えるが本市の取り組みについて伺う。

- ①本市におけるコロナ感染拡大が出生数に与える影響について。
- ②県はこども医療費助成事業の現物給付を、来年4月から小学校6年生までに拡大する方針を示した。そこで本市の負担減はどのくらいか。また浮いた財源の使い道は。
- ③来年度以降順次、小中学校の給食費無料化や0歳から2歳児の第2子以降保育料無料化、1歳児までのおむつ無料化など目玉となるような無償化政策を展開したらどうか。

答弁を求める者 市長、教育長

2. 福祉タクシー事業について

氏家地区にお住まいの福祉タクシーを利用している方から、タクシーの配車が間に合わない、と言う理由で利用を断られた、という話を伺った。支援が必要な方に支援が行き届いていない現状が浮き彫りとなっています。そこで福祉タクシー事業利用の現状について伺う。

- ①同様の事案は認識しているか。
- ②市外タクシー事業者でも利用券を使えるようにしたらどうか。

答弁を求める者 市長

3. 労働者協同組合法施行における本市の対応について

本年10月1日に「労働者協同組合法」が施行されます。多様な就労の機会を創出することを促進するとともに、当該組織を通じて地域における多様な需要に応じた事業が行われることを促進し、もって持続可能で活力ある地域社会の実現に資することを目的とする法律です。今後の働き方の一つとして注目の制度ですが、本市としてどのように取り組んでいくのか伺う。

- ①どのように周知していくのか。
- ②市民活動支援センター（さくらいふ）や社会福祉協議会においてどのように設立、運営支援を行っていくのか。
- ③今後、設立支援補助金などを設けてはどうか。

答弁を求める者 市長

4. 公共施設内男性用トイレへの配慮について

最近、公共施設内男性用トイレの個室内にサンタリーボックス（汚物入れ）を置く取り組みが進んでいます。

前立腺がんの影響などで尿漏れパッドを使っている人たちが、処理方法を心配せずに気軽に外出できるようになると期待されています。本市でも設置したらどうか。

答弁を求める者 市長、教育長

1. 人にやさしいまちづくりについて

市街地で市が進める滞留空間が、市民のいこいの場となっているが、近年では住宅の建て替えが進み、いわゆる「縁側」が姿を消しつつあり、通院・通学・買い物の中に休める場所がなくなっている。

そこで、市内に腰を下ろし休憩する場所を増やすべきと考えるがさくら市の考えは。また、間伐材・建築廃材などの利用やボランティアからの協力を活用して整備したらどうか。

答弁を求めるもの 市長

2. デジタル田園都市国家構想について

高速大容量通信が進む中、多方面に活用が期待されている5G や次世代通信の利用と整備について、市の対応を問う。また、基地局の整備と国の補助金活用は。

答弁を求めるもの 市長

3. 動物愛護法・外来生物対策について

登録が不要な動物が多く飼育され、途中で飼育を放棄され野生化し在来動植物に影響を及ぼす状況が見られるが、さくら市内での飼育数と種類の把握、駆除について現在の対応は。また、飼育に対する市独自の条例を制定すべきでは。

答弁を求めるもの 市長